

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月4日

【事業年度】 第39期(自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】

ウチダエスコ株式会社東京支社

(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所

(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1．訂正の経緯

平成26年1月末に原価の付け替えによる不適切な会計処理がソリューションビジネス事業部公共営業部で発見されたため、当社による調査を実施してまいりました。その結果、平成25年7月期以前においても、同様な不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、平成26年2月27日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成26年3月3日に社外の専門家を含む社内調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、社内調査委員会は不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を目的として調査を実施し、平成26年4月4日、当社取締役会は社内調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年4月4日付の社内調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、同日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

### 2．会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、原価の付け替えにより過大又は過少に計上されていた「売上高」、「売上原価」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」、「仕掛品」の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年10月13日付で提出いたしました第39期（自平成22年7月21日至平成23年7月20日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 4 事業等のリスク

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

##### 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表

##### 2 財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月
売上高	(千円)	12,238,515	12,262,629	12,610,454	12,244,133	<u>11,153,843</u>
経常利益	(千円)	418,363	588,227	708,513	718,598	<u>662,394</u>
当期純利益	(千円)	286,823	342,051	413,206	432,114	<u>377,830</u>
包括利益	(千円)					<u>375,751</u>
純資産額	(千円)	1,444,551	1,732,276	2,086,009	2,465,831	<u>2,787,634</u>
総資産額	(千円)	6,804,593	7,004,855	7,099,755	7,602,537	<u>7,767,099</u>
1株当たり純資産額	(円)	399.59	481.29	579.85	685.61	<u>775.09</u>
1株当たり当期純利益金額	(円)	79.67	95.02	114.85	120.12	<u>105.05</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.1	24.7	29.4	32.4	<u>35.9</u>
自己資本利益率	(%)	22.0	21.6	21.6	19.0	<u>14.4</u>
株価収益率	(倍)	4.7	4.2	3.9	3.1	<u>3.6</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	809,658	598,583	433,685	53,552	959,599
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,689	48,596	100,328	107,492	64,979
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,072	77,713	268,878	210,046	90,324
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,761,335	2,233,609	2,298,087	2,034,101	2,838,398
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	514	514	530	539 (164)	523 (160)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 7 月	平成20年 7 月	平成21年 7 月	平成22年 7 月	平成23年 7 月
売上高 (千円)	11,873,660	11,895,166	12,266,089	11,837,903	<u>10,824,919</u>
経常利益 (千円)	348,828	534,430	647,965	714,769	<u>625,182</u>
当期純利益 (千円)	246,651	309,102	372,908	431,571	<u>357,495</u>
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	1,393,733	1,654,548	1,967,982	2,347,260	<u>2,648,729</u>
総資産額 (千円)	6,659,555	6,887,668	6,945,240	7,471,718	<u>7,606,033</u>
1株当たり純資産額 (円)	387.15	459.70	547.04	652.65	<u>736.47</u>
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	15.00	15.00	15.00
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.51	85.87	103.65	119.97	<u>99.40</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	24.0	28.3	31.4	<u>34.8</u>
自己資本利益率 (%)	19.3	20.3	20.6	20.0	<u>14.3</u>
株価収益率 (倍)	5.4	4.6	4.4	3.1	<u>3.8</u>
配当性向 (%)	14.6	14.6	14.5	12.5	<u>15.1</u>
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	447	441	457	461 (93)	457 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	(株)内田洋行のソフト開発専門の関係会社として、神奈川県横浜市に資本金400万円をもって(株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングを設立
昭和52年9月	(株)内田洋行が販売したUSACシステム、FACOMシステム、SEIKOシステムのサポートおよび開発業務の開始
昭和62年1月	(株)内田洋行と合併で、東京都中央区にプログラム製造工場として、資本金500万円(出資比率72.0%)をもって(株)ウチダ・プログラム・プロダクツ(現 連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービス)を設立
平成元年3月	ウチダサービス(株)と対等合併し、精工舎製デスクトップ・コンピュータ、富士通製ワードプロセッサOASYS・FACOM Vシリーズ・FMシリーズの保守メンテナンス業務とサプライ用品の販売業務を継承。商号をウチダエスコ(株)とする。
平成3年11月	アップルコンピュータジャパン(株)(現 アップルジャパン(株))と「保守サービス委託契約」を締結し、マッキントッシュの保守開始
平成4年3月	アップルジャパン(株)のMac(パワーブック)修理工場として、千葉県習志野市に資本金1,000万円をもってアーク(株)(現 連結子会社)を設立
平成7年6月	コンパック(株)(現 日本ヒューレット・パカード(株))と「保守・保証サービス店契約」を締結し、コンパック製パソコンの保守開始
平成9年1月	日本ヒューレット・パカード(株)と「保守サービス業務委託基本契約」を締結し、各種プリンタの委託修理開始
平成9年3月	ピクチャーテル(株)(現 ポリコム(株))と「サービス基本契約」を締結し、テレビ会議システムの保守開始
平成10年3月	エプソン販売(株)と「業務委託基本契約」を締結し、EPSON製プリンタの保守開始
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	当社業務を一部委託するため、千葉県浦安市に資本金1,000万円をもって(株)エスコ・アシスト(現 連結子会社)を設立
平成13年4月	東京都江東区佐賀一丁目6番2号に本社移転
平成15年11月	リペア事業部・メーカーリペア部・FMリペアセンターにおいて「ISO9002」の認証を取得(平成15年7月24日に「ISO9001:2000/ JIS Q9001:2000」へ移行)
平成16年3月	本社・東京支社において「ISO 14001」の認証を取得
平成16年5月	ソリューションビジネス事業本部において「ISO 9001:2000/ JIS Q9001:2000」の認証を取得
平成16年12月	プライベートマークの使用許諾を取得
平成17年7月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	東京支社において「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799:PART2:2002」の認証を取得
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、連結子会社3社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施行・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク㈱、㈱エスコ・アシスト

#### オフィスシステム事業

オフィスの設計・施行サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

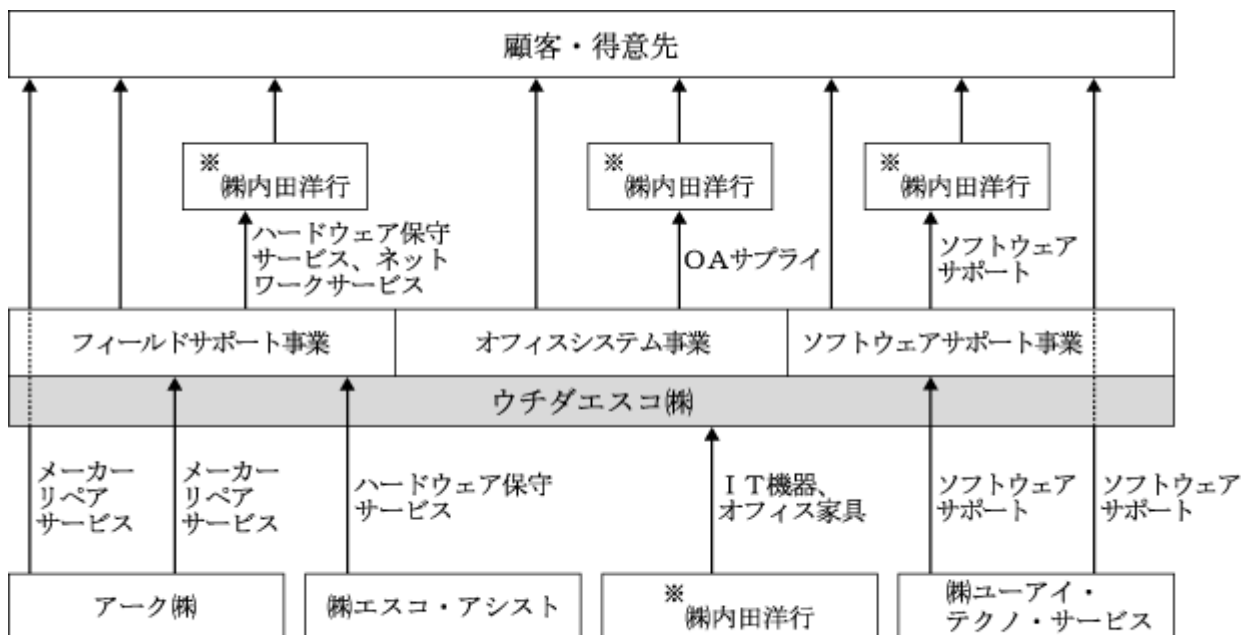
（主な関係会社）親会社、当社

#### ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、㈱ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)無印－連結子会社  
 ※－親会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引
(親会社) 株式会社内田洋行 (注) 2、3							
(連結子会社) アーク株式会社	千葉県 浦安市	30,000	フィールドサポ ート事業	100.0	当社役員 3名 当社社員 1名	なし	コンピュータ 保守の委託 建物の賃貸
株式会社ユーアイ・ テクノ・サービス	千葉県 浦安市	30,000	ソフトウェアサ ポート事業	100.0	当社役員 2名	あり	システム運用の 委託 ソフトウェア開 発の委託
株式会社エスコ・ アシスト	千葉県 浦安市	10,000	フィールドサポ ート事業	100.0	当社役員 3名 当社社員 1名	あり	コンピュータ 保守の委託

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社内田洋行の状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

3 株式会社内田洋行は、有価証券報告書の提出会社であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	323 (141)
オフィスシステム事業	34 (11)
ソフトウェアサポート事業	120 (6)
全社(共通)	46 (2)
合計	523 (160)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
457 (109)	39歳 8ヶ月	16年 1ヶ月	5,742,393

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	288 (83)
オフィスシステム事業	34 (11)
ソフトウェアサポート事業	89 (7)
全社(共通)	46 (8)
合計	457 (109)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度当初は新興国をはじめとした海外経済の回復による輸出の増加並びに政府の経済対策の効果により企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、昨秋口以降、円高、原油高、雇用情勢の厳しさなど景気の懸念要因が続くなか、輸出や生産が減少するなど景気は足踏み状態となり、加えて、本年3月に発生した東日本大震災の影響により部品供給のサプライチェーンの寸断による生産活動の停滞、消費マインドの低下による売上の減少など景気は再び落ち込みました。

このような環境下、当連結グループは第8次中期経営計画の基本方針として「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーサービスの推進」、「企業価値の増大」を掲げ、その実現に向けて事業分野ごとに策定した3ヵ年の活動計画の初年度施策に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度の「学校ICT環境整備事業」に係わる平成21年度補正予算執行に伴う特別需要に対する反動減があったこと並びにオフィスシステム事業のOAサプライ分野において、企業の経費削減の影響を受けて売上が減少したため、売上高は111億5千3百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

一方、損益面におきましては、売上総利益率が30.4%と前連結会計年度比1.4ポイント向上し、売上総利益は33億9千2百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。また、販売費及び一般管理費についてもコスト統制に努め、前連結会計年度比9千万円減（3.2%減）の27億4千5百万円となり、その結果、営業利益は6億4千6百万円（前連結会計年度比8.9%減）、経常利益は6億6千2百万円（同7.8%減）、当期純利益は3億7千7百万円（同12.6%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は次のとおりであります。

#### フィールドサポート事業

「ハードウェア保守サービス分野」では、営業の強化により取扱量の拡大を目指すとともに、生産性の更なる向上、外注制度の整備等による採算性の向上に取り組みました。

また、「ネットワークサービス分野」については、「CEの技術シフト（SE化）」を更に推進し、主力の学校市場向けICT案件の取扱強化に努める一方、新たなクラウドコンピューティング市場に対応するために営業本部内に事業推進室を設置し、技術要員の育成とマーケット開拓を推進しました。

事業業績としましては、学校市場向けICT市場については、前連結会計年度のような特別需要はなかったものの、着実に案件を受注獲得するとともに、民間市場向けサービスにおいても営業強化を図ることにより、サーバー仮想化やネットワーク構築等の新規サポート案件受託の成果を挙げました。その結果、売上高は65億8千8百万円（前連結会計年度比11.4%減）、セグメント利益（営業利益）は5億2千7百万円（同11.4%減）となりました。

## オフィスシステム事業

「OAサプライ分野」では、企業の経費削減による売上下落に歯止めをかけるために直接販売の強化や販売パートナーなどの新規開拓、ネット販売の拡充などに取り組みました。また、「オフィスシステム分野」では、効率的な販売促進活動や情報店の開拓による直接販売の強化により、オフィス空間設計からネットワーク構築までのトータルオフィスソリューションの提供に取り組みました。

事業業績としましては、「OAサプライ分野」では、大口需要家向け売上増やネット通販会社との取引拡大等の成果はありましたが、既存のサプライ品取扱業者向け売上減を補えず、売上高は減少する結果となりました。一方、「オフィスシステム分野」では期の前半は低調であったものの、後半には、これまでの提案案件を着実に売上に結び付け、業況は改善傾向となりました。その結果、売上高は31億7千1百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）は5千1百万円（同26.8%増）となりました。

## ソフトウェアサポート事業

ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供、プロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底など、収益構造の強化に取り組みました。

事業業績としましては、公共市場においては地方自治体向けの基幹系システムサポート及び福祉系システムの開発・サポートが堅調に推移する一方、民間市場においては企業のIT投資抑制と競争の激化という環境のもと、厳しい業況で推移しましたが、期の後半にかけては、IT投資回復の兆しも見られ、商談が活発化する等、持ち直しの動きも見られてきました。その結果、売上高は13億9千4百万円（前連結会計年度は14億1千1百万円）、セグメント利益（営業利益）は6千7百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比8億4千万円増加し、28億3千8百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加9億5千9百万円、投資活動による資金の減少6千4百万円、財務活動による資金の減少9千万円によるものであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億5千9百万円（前連結会計年度は5千3百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払3億1千8百万円、前受金の減少1億1千8百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益6億5千6百万円、売上債権の減少6億4千8百万円、減価償却費1億1千2百万円等により資金が増加した結果であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6千4百万円（前連結会計年度は1億7百万円の減少）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入2千8百万円等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得6千9百万円、無形固定資産の取得2千5百万円等により資金が減少した結果であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、9千万円（前連結会計年度は2億1千万円の減少）となりました。これは、配当金の支払5千3百万円、長期借入金の返済3千8百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,597,839	
合計	1,597,839	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。  
 5 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,568,978		396,042	
合計	1,568,978		396,042	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。  
 4 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	2,972,186	
	ハードウェア保守サービス	1,843,926	
	メーカーリペアサービス	531,521	
	IT関連機器	890,531	
	その他	350,292	
小計		6,588,457	88.6
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,461,886	
	オフィスシステム	467,731	
	その他	241,456	
小計		3,171,074	93.3
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	1,278,788	
	その他	115,523	
小計		1,394,311	98.8
合計		11,153,843	91.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	3,922,661	32.0	3,497,371	31.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

第8次中期経営計画で掲げた「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーの推進」、「企業価値の増大」を課題として、その実現に取り組んでまいります。

そのために、IT市場の変革並びに競争激化に適切に対応し、事業戦略と人材戦略の一元的運用を図り、社員に対する十分な教育投資を行い、仮想化をはじめとした「クラウド対応技術」等の質の高いサービス提供に努めてまいります。

また、事業分野ごとに策定した重点施策を着実に実行することにより事業基盤の強化並びに収益力の向上を図るとともに、更なるコンプライアンス重視の企業風土づくり、経営の透明性確保、経営監視機能の強化、業務効率化などの施策を展開することにより経営品質の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1)技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせ市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は31.4%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

技術、販売等の系列または提携先は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	契約年月日	内容	契約期間
ウチダエスコ(株) (当社)	(株)内田洋行	昭和53年7月21日	電子計算機に関するソフトウェア作成業務、計算業務及びこれらに付帯する業務委託契約	自 昭和53年7月21日 至 昭和54年7月20日 以後1年毎に自動継続
同上	エプソン販売(株)	平成9年3月14日	業務委託契約 (提携先が指定する製品の保守サービス及び設置・改造業務)	自 平成9年3月14日 至 平成10年3月13日 以後1年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成11年1月21日	IBMビジネス・パートナー契約 (ソリューション・プロバイダー)	自 平成11年1月21日 至 平成12年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成15年5月2日	PC DOCK支援サービス基本契約 (IBM PCのエンド・ユーザーに対するサービスを充実させる一環として、サービス・センターをその店舗内に常設するもの)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成20年12月1日	キヤノン取引基本契約	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成11年2月22日	物品取引基本契約	平成11年2月22日より 失効の合意があるまで 継続
同上	富士通(株)	平成16年4月1日	保守・サービス委託基本契約 (全国のサービス拠点の保守)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成18年12月13日	富士通パーソナル製品等の訪問修理業務に関する業務委託契約	自 平成18年12月13日 至 平成19年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	セイコープレジジョン サービス(株)	平成16年4月1日	業務委託契約(オンサイト保守サービス)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	(株)大塚商会	平成17年4月20日	業務委託基本契約	自 平成17年4月20日 至 平成18年4月19日 以後1年毎に自動継続
同上	アップルジャパン(株)	平成23年9月20日	正規プロバイダー契約	自 平成23年9月15日 至 平成24年9月30日
同上	日本ヒューレット・ パッカード(株)	平成22年8月1日	業務委託契約	自 平成22年11月1日 至 平成25年10月31日 以後1年のみ自動継続

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付費用、繰延税金資産、法人税等の計上であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の合計は、77億6千7百万円と前連結会計年度末比1億6千4百万円増加しました。これは流動資産が、受取手形の減少（9億1百万円）等はありませんでしたが、現預金の増加（8億4百万円）、売掛金の増加（2億5千2百万円）等により60億3千3百万円と前連結会計年度末比2億8百万円増加し、固定資産が、ソフトウェアの減少（2千4百万円）、敷金及び保証金の減少（2千4百万円）等により17億3千3百万円と前連結会計年度末比4千4百万円減少したことによります。なお、受取手形の減少は、前連結会計年度の第3四半期において学校向けICT案件の売上が増大し、その売上に伴う受取手形の一部が前連結会計年度末に残存したためであります。

#### (負債及び純資産の部)

当連結会計年度末の負債の合計は、49億7千9百万円と前連結会計年度末比1億5千7百万円減少しました。これは流動負債が、買掛金の増加（7千6百万円）等はありませんでしたが、前受金の減少（1億1千8百万円）、支払手形の減少（4千8百万円）、短期借入金の減少（3千6百万円）等により41億3千9百万円と前連結会計年度末比2億9百万円減少し、固定負債が、退職給付引当金の増加（5千7百万円）等により8億3千9百万円と前連結会計年度末比5千2百万円増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加により27億8千7百万円と前連結会計年度末比3億2千1百万円増加しました。なお、自己資本比率は、35.9%と前連結会計年度末比3.5ポイント上昇しております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年7月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	フィールドサ ポート事業及 びオフィスシ ステム事業	保守サービス 及び販売設備	4,945	7,780		12,726	151
東京支社 (千葉県浦安市)	フィールドサ ポート事業及 びソフトウェア サポート事業	保守サービ ス、ソフト ウェア開発設 備及び本社機 能	176,508	46,362	435,282 (1,246.00)	658,153	132
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサ ポート事業、 オフィスシス テム事業及び ソフトウェア サポート事業	保守サービ ス、販売及び ソフトウェア 開発設備		6,321		6,321	68
浦安テクニカル センター(本館) (千葉県浦安市)	フィールドサ ポート事業	リペア設備	54,763	185	161,050 (862.26)	215,998	1
浦安テクニカル センター(新館) (千葉県浦安市)	フィールドサ ポート事業	リペア設備	32,148	4	122,570 (561.00)	154,723	

(注) 1 浦安テクニカルセンターには、子会社でありますアーク㈱への出向者9人が就業しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	フィールドサポート事業及び オフィスシステム事業	事務所(賃借)	151	52,344
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサポート事業、 オフィスシステム事業及び ソフトウェアサポート事業	事務所(賃借)	68	25,218
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	フィールドサポート事業	事務所(賃借)	8	5,531

## (2) 国内子会社

平成23年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーク㈱	本社 (千葉県 浦安市)	フィールド サポート事 業	リペア設備	277	2,334		2,612	22
㈱ユー アイ・テ クノ・サ ービス	本社 (千葉県 浦安市)	ソフトウ ェアサポ ート事 業	ソフトウ ェア開発 設備		4,643		4,643	31
㈱エスコ ・アシ スト	本社 (千葉県 浦安市)	フィールド サポート事 業	保守サー ビス設備		71		71	13

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月10日	800,000	3,600,000	144,000	334,000	181,080	300,080

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株

発行価格 406円35銭 資本組入額 180円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	7	28	1	1	406	445	
所有株式数 (単元)		6	27	1,962	10	2	1,591	3,598	2,000
所有株式数 の割合(%)		0.17	0.75	54.53	0.27	0.06	44.22	100.0	

(注) 自己株式3,473株は、「個人その他」に3単元、単元未満株式の状況に473株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
ウチダユニコム株式会社	東京都新宿区大久保2-4-12	262	7.28
ウチダエスコ持株会	東京都江東区佐賀1-6-2	252	7.01
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
セイコープレジジョン株式会社	千葉県習志野市茜浜1-1-1	80	2.22
關 昌	千葉県松戸市	74	2.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	70	1.94
高橋 信雄	茨城県つくばみらい市	53	1.47
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
小山 純平	石川県金沢市	50	1.39
計		2,312	64.23

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,595,000	3,595	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,595	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が473株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	3,000		3,000	0.08
計		3,000		3,000	0.08

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式473株は含まれておりません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,473		3,473	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

なお、当社は1月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、以上の基本方針に基づき、期末配当金を1株につき15円00銭としております。

内部留保金の使途につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月13日 定時株主総会決議	53,947	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	536	405	468	455	430
最低(円)	341	279	276	335	322

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	410	430	390	402	401	414
最低(円)	390	330	390	391	382	375

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武 井 均	昭和23年 8 月19日生	昭和47年 3 月 平成10年 7 月 平成11年10月 平成13年 7 月 平成14年 7 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成18年 1 月 株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部副事業部長 当社取締役 専務取締役東京事業本部長 専務取締役マーケティング本部長 代表取締役社長 代表取締役社長兼営業本部長 代表取締役社長(現任)	注 4	18
取締役常務 執行役員	管理本部長	久 保 博 幸	昭和34年 7 月26日生	昭和57年 4 月 平成10年 7 月 平成11年 7 月 平成12年 7 月 平成13年 1 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成19年 7 月 平成19年 9 月 平成21年 9 月 平成21年10月 平成22年 1 月 平成22年 8 月 平成22年 8 月 平成22年10月 当社入社 調達本部業務部長 管理本部企画経理部長 東京事業本部ソリューションサ ポート部長 情報システム室長 業務本部副本部長 管理本部副本部長 執行役員管理本部副本部長 株式会社ユーアイ・テクノ・サー ビス取締役 アーク株式会社取締役(現任) 取締役執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員管理本部長 株式会社エスコ・アシスト代表取 締役社長(現任) 株式会社ユーアイ・テクノ・サー ビス代表取締役社長(現任) 取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	注 4	17
取締役常務 執行役員	営業本部長兼 ネットワーク デザイン事業 部長	長 岡 秀 樹	昭和30年10月28日生	昭和54年 3 月 平成15年 7 月 平成22年 7 月 平成22年10月 平成23年 7 月 株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部 I C T 西 日本営業部長 当社出向 執行役員ネットワーク デザイン事業部長 当社出向 取締役執行役員ネット ワークデザイン事業部長 当社出向 取締役常務執行役員営 業本部長兼ネットワークデザイン 事業部長(現任)	注 4	
取締役常務 執行役員	ソリューション ビジネス事 業部長	北 村 正	昭和34年12月19日生	昭和58年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月 平成18年 7 月 平成19年 7 月 平成20年 7 月 平成20年10月 株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部 I T サ ービス営業部長 同社情報システム事業部ソリュー ション推進部長 同社情報システム事業部アプリ ケーション開発部長 同社情報システム事業部ソリュー ションサービス部長 当社出向 執行役員ソリューシ ョンビジネス事業部長 当社出向 取締役常務執行役員ソ リューションビジネス事業部長 (現任)	注 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	西日本フィールドサポート 事業部長	藤岡 伸吉	昭和32年9月21日生	昭和55年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成21年8月 平成21年10月	当社入社 東京F S 統括部西東京F S 部長 フィールドリペア統括部長 東京事業本部西東京CS部長 東日本CS事業部副事業部長 執行役員東日本フィールドサポート 事業部副事業部長 執行役員西日本フィールドサポート 事業部長 株式会社エスコ・アシスト取締役 (現任) 取締役執行役員西日本フィールド サポート事業部長(現任)	注4	2
取締役 執行役員	オフィスシステム 事業部長	児玉 郁夫	昭和36年9月15日生	昭和61年1月 平成12年7月 平成19年7月 平成23年10月	当社入社 OS営業部長 執行役員オフィスシステム事業部 長 取締役執行役員オフィスシステム 事業部長(現任)	注4	3
取締役		大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 平成9年1月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月	株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部CAI東 日本営業部長 同社教育システム事業部副事業部 長 同社教育システム事業部長 同社取締役教育システム事業部長 当社取締役(現任) 株式会社内田洋行常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員(現任)	注4	
取締役		江口 英則	昭和30年6月4日生	昭和54年3月 平成11年7月 平成13年1月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年7月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年7月	株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部東日本営 業部長 同社情報システム事業部営業推進 部長 株式会社静岡ユーザック出向 代 表取締役社長 株式会社内田洋行執行役員情報シ ステム事業部副事業部長 当社取締役(現任) 株式会社内田洋行執行役員情報シ ステム事業部長 同社執行役員情報エンジニアリン グ事業本部情報システム事業部長 株式会社静岡ユーザック代表取締 役社長 株式会社内田洋行執行役員情報事 業本部情報システム事業部長(現 任)	注4	
常勤監査役		二村 哲夫	昭和22年7月10日生	昭和45年3月 平成2年7月 平成3年7月 平成7年7月 平成9年1月 平成10年7月 平成10年10月 平成20年10月	株式会社内田洋行入社 同社オフィスシステム事業部営業 企画部長 同社北海道支社営業部長 同社監査室長 同社社長室長兼総務部長兼監査室 長 同社関連事業室特命部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	注5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		増田 隆之	昭和26年9月30日生	昭和50年5月 平成12年3月 平成13年7月 平成20年7月 平成23年10月	当社入社 株式会社エスコ・アシスト取締役 管理本部部長 執行役員管理本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	注6	8
監査役		西川 一幸	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月	富士通株式会社入社 同社ソフト・サービス事業推進本部 経理部長 富士通サポートアンドサービス株 式会社入社経理部長 同社経営企画室長兼経理部長 同社取締役経営企画室長兼経理部 長 当社監査役(現任) 富士通サポートアンドサービス株 式会社 常務取締役 同社取締役経営執行役常務 株式会社富士通エフサス取締役経 営執行役常務 同社取締役執行役員常務(現任)	注6	
監査役		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成23年10月	株式会社協和銀行(現株式会社り そな銀行)入社 株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)久里浜支店長 株式会社りそな銀行赤坂支店長 株式会社埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス株 式会社常務執行役員 株式会社内田洋行常勤監査役(現 任) 当社監査役(現任)	注6	
計							49

- (注) 1 取締役大久保昇及び江口英則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役西川一幸及び福井賢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木岡 明治	昭和24年12月5日生	昭和48年3月 平成20年10月	株式会社内田洋行入社 同社常勤監査役(現任)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 4 取締役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成20年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部・事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の4名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員	渡辺 千秋	東日本フィールドサポート事業部長
執行役員	角田 仁	ソリューションビジネス事業部副事業部長兼公共営業部長
執行役員	高木 善康	マーケティング本部長兼CS推進部長
執行役員	田浦 智靖	東日本フィールドサポート事業部副事業部長兼第2CS部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客様のニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。この理念のもと、営業基盤の拡充、収益力の強化を通じて企業価値を高め、株主、お客様をはじめとしたステークホルダーの信頼を得て、持続的な発展をとげることを経営の目的としており、それを実現するために、コーポレート・ガバナンスとして、「経営環境の変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」の4項目を重要課題と認識して、その確実な実施に向けて取り組んでいます。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

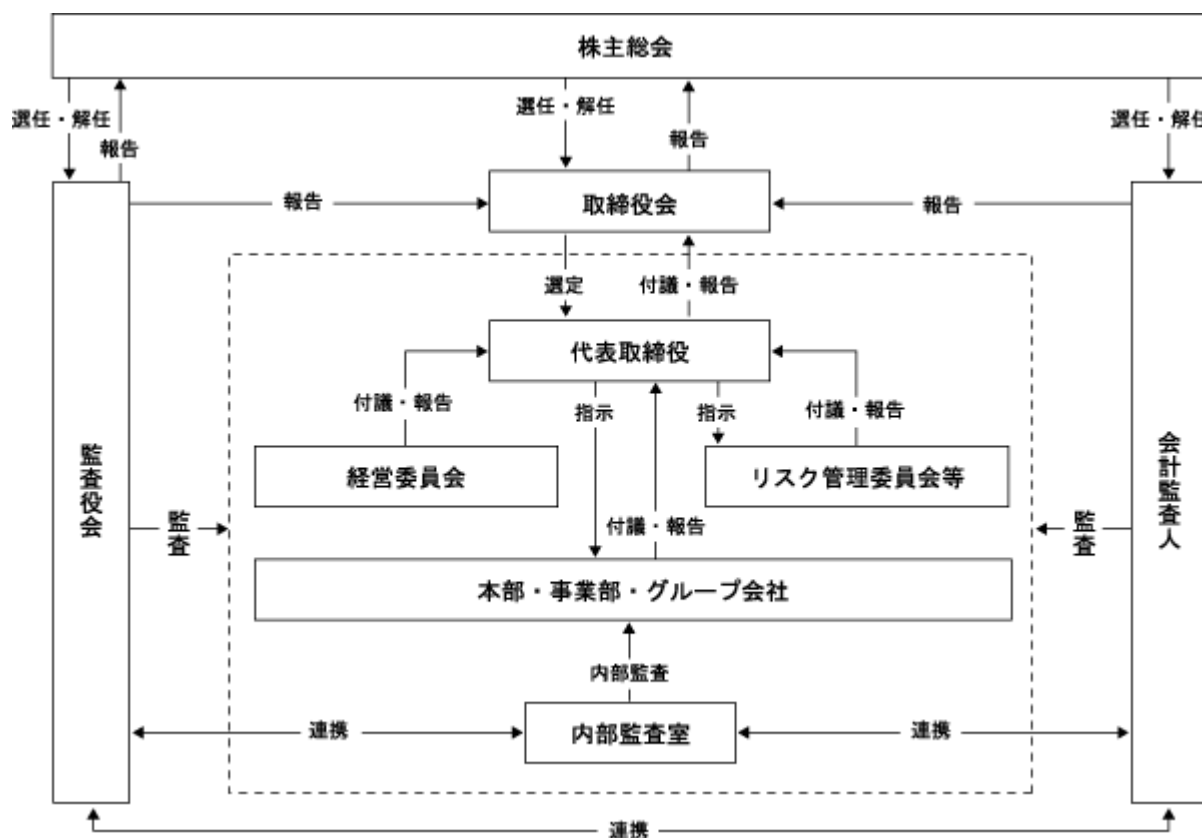
当社は、取締役会を設置し、取締役8名（うち社外取締役2名）、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また必要な場合には臨時に開催し、経営戦略・方針をはじめとした経営の重要事項及び業務執行状況について、取締役会メンバーの十分な討議を経て最終的な意思決定並びに経営の執行状況の監視・監督を行っています。

なお、代表取締役社長、取締役常務執行役員3名で構成する経営委員会を毎月1回、また必要な場合には随時に開催して、経営戦略・方針等をはじめとした経営の重要事項について協議しております。

また、当社は常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成する監査役会を設置しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、子会社も含めた当社グループの取締役等から業務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により厳正な監査を行っています。

これらの体制にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等、各種委員会を加えた体制で、業務執行状況の監視・監督を実施しており、経営管理組織としてその機能を十分に発揮していると判断しています。

□ 会社の機関・内部統制の体制の概要



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を定め、必要な体制の構築を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. 取締役及び使用人の職務の執行状況について、法令、定款及び当社諸規程等に照らして、取締役会による監督及び監査役による監査、また、管理部門における点検を通じて、コンプライアンスの維持向上を図っています。
  - b. 「コンプライアンスの基本方針」、「ウチダエスコグループ行動規範」及び法令違反等があった場合の通報体制として「内部通報制度」を制定するとともに、推進体制としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図り、また、集合研修、e - ラーニング等を通じて法令等、ルール遵守の教育を実施しています。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a. 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本方針」を定め、推進体制として「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用により、情報セキュリティの維持・向上を図っています。
  - b. 取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、適正に記録し、「文書管理規程」、「文書保存年限基準」及び情報管理に関して定めてある規程等に基づき適切に保存、管理を行っています。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. リスク管理体制として代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「外部経営環境リスク」、「ビジネスプロセスリスク」など、経営をめぐる各種リスクについて総合的な管理を行っています。各種リスクへの対応状況を踏まえ、定期的(半年ごと)に残存リスク、優先度について評価を行い、新たな対応が必要なリスクを特定し、その対応策を策定、実施することによりリスク低減を図っています。
  - b. 情報セキュリティ、災害等をはじめ、個別リスクについて規程、マニュアル等を定め、これに基づき活動していくとともに、継続的に見直しを行っています。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 経営環境の変化に対応するために3ヵ年ごとに中期経営計画を策定、実施すると共に、中計に基づいた単年度の経営計画を策定、実施しています。
  - b. 営業本部、マーケティング本部、管理本部の3本部および営業本部に東日本フィールドサポート事業部、西日本フィールドサポート事業部、ネットワークデザイン事業部、オフィスシステム事業部、ソリューションビジネス事業部の5事業部を設置し、取締役・執行役員が本部長、事業部長の任に当たり、職務・決裁権限に係る規程等に基づき各本部、事業部の業務を執行しています。
  - c. 本部・事業部ごとに幹部社員による会議を毎月開催、業務全般について討議・決定を行い、また取締役常務執行役員以上で構成する経営委員会を開催、経営の重要課題につき討議・決定を踏まえて、毎月の定例取締役会を開催し、経営の意思決定を行っています。
- ・ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 親会社、子会社との連携を密にして企業集団における内部統制システム構築を行っています。特に子会社については、「ウチダエスコグループ運営規程」に基づき、個々の子会社を担当する取締役は子会社の業務執行状況を把握し、支援、指導を行い、また、「ウチダエスコグループ行動規範」に基づき、法令遵守を徹底するなど、当該子会社取締役と連携して企業グループとしての内部統制システム構築を図っています。
- ・ 監査役による監査の実効性の確保に関する事項
  - a. 監査役を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
    - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、補助する業務内容に応じて当該使用人を選出、対応しています。
    - ・ 監査の補助に係る業務について当該使用人に対する指揮命令権は、監査役としています。
  - b. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
    - ・ 取締役及び使用人は、経営の状況、事業の進捗状況、財務の状況、コンプライアンスの状況、経営の重要事項を監査役に対して定期的に報告しています。
    - ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生、取締役・使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の発生、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定等があった場合、監査役に対して速やかに報告しています。

c. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は取締役会に出席し重要事項の報告を受けると共に、会計監査人と定期的に情報、意見の交換を行い、相互連携を図っています。
- ・ 代表取締役社長と監査役との間で、監査全般に係る意見交換の会合を定期的に開催しています。

反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織的に毅然とした姿勢で対応し、被害防止に努めます。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のために、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、これに基づく内部統制システムの整備・運用を行うとともに、当該システムと金融商品取引法及びその他の関連法令等との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し、有効性向上のための取り組みを行います。

## 内部監査及び監査役監査

### イ 内部監査

当社は内部監査部門として内部監査室（専任3名）を設置しております。内部監査室は、監査役と連携しながら計画的に監査を実施、業務活動の妥当性のチェックを行うなど内部統制の徹底を図っています。

### ロ 監査役監査

監査役は定期的に開催する監査役会で監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を決議しております。監査役は取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、常勤監査役は事業部会議等、他の業務遂行に関する会議に出席するなど、当社の業務遂行状況の把握を行い、厳正な監査を実施しております。また、会計監査人より定期的に会計監査の結果について報告を受け、情報、意見の交換を行うなど相互に連携した体制となっています。



#### 社外取締役及び社外監査役

- イ 社外取締役として当社の親会社である株式会社内田洋行より大久保昇氏、江口英則氏の2名が就任しております。選任理由は、両氏は親会社の役員、執行役員として業界事情に精通し、優れた見識で経営を監視できるということであり、社外取締役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性・適正性並びに業界動向に関する事項等、適宜適切な発言を行っております。
- ロ 社外監査役として主要な取引先である株式会社富士通エフサスより西川一幸氏及び株式会社内田洋行より福井賢氏の2名が就任しております。選任理由は、西川一幸氏は株式会社富士通エフサスの役員として経営管理に精通するとともに富士通株式会社及び株式会社富士通エフサスにおいて長年に亘り、経理・財務に関する業務の経験を積んでおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、福井賢氏は親会社の監査役として監査業務に精通し、両氏ともに優れた見識で経営を監視できるということであり、社外監査役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会及び監査役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性・適正性について、コンプライアンスの観点より適宜適切な発言を行っております。
- ハ 社外取締役及び社外監査役との間で資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。また、社外監査役の西川一幸氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,098	67,098		5
監査役 (社外監査役を除く)	12,315	12,315		1
社外役員	2,280	2,280		4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、当社は、平成19年10月11日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 53,789 千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	40,800	23,704	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
サトウ食品工業(株)	7,380	10,701	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	1,000	5,790	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,915	5,635	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	4,389	5,024	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
住友信託銀行(株)	1,050	469	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	294	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、住友信託銀行(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、貸借対照表計上額の上位10銘柄に該当するため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	40,800	19,339	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
サトウ食品工業(株)	7,786	13,712	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	1,000	5,190	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キャノンマーケティングジャパン(株)	5,017	4,771	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	2,045	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	448	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	281	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 長澤正浩、野口昌邦

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 12名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		36,000	
連結子会社				
計	36,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月21日から平成23年7月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月21日から平成23年7月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)及び当連結会計年度(平成22年7月21日から平成23年7月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年7月21日から平成22年7月20日まで)及び当事業年度(平成22年7月21日から平成23年7月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月20日)	当連結会計年度 (平成23年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,101	2,838,398
受取手形及び売掛金	3,463,723	2,814,456
商品	26,523	22,448
仕掛品	29,099	50,788
原材料及び貯蔵品	7,032	3,495
繰延税金資産	199,804	200,335
その他	66,968	105,093
貸倒引当金	2,863	1,697
流動資産合計	5,824,389	6,033,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 785,027	*1 788,692
減価償却累計額	490,257	515,221
建物(純額)	294,769	273,471
工具、器具及び備品	390,483	439,045
減価償却累計額	334,328	363,999
工具、器具及び備品(純額)	56,154	75,046
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	1,088,779	1,086,371
無形固定資産		
投資その他の資産	150,568	123,752
投資有価証券	67,355	61,872
敷金及び保証金	135,381	111,082
繰延税金資産	313,344	333,454
その他	26,035	20,935
貸倒引当金	3,316	3,689
投資その他の資産合計	538,800	523,656
固定資産合計	1,778,147	1,733,781
資産合計	7,602,537	7,767,099



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月20日)	当連結会計年度 (平成23年7月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,522,932	1,551,051
短期借入金	*1 346,405	*1 310,000
未払金	213,747	186,958
未払費用	347,224	347,836
未払法人税等	172,203	151,336
前受金	1,265,249	1,146,598
賞与引当金	375,629	343,991
工事損失引当金	24	28
その他	106,094	101,728
流動負債合計	4,349,512	4,139,528
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	756,928	814,066
役員退職慰労引当金	14,594	14,966
長期未払金	14,692	10,252
負ののれん	977	651
固定負債合計	787,193	839,936
負債合計	5,136,706	4,979,465
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,831,240	2,155,122
自己株式	1,303	1,303
株主資本合計	2,464,017	2,787,899
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,814	265
その他の包括利益累計額合計	1,814	265
純資産合計	2,465,831	2,787,634
負債純資産合計	7,602,537	7,767,099

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
売上高		
保守売上高	6,301,958	-
商品売上高	4,527,506	-
ソフトウェア開発売上高	1,414,668	-
売上高	-	11,153,843
売上高合計	12,244,133	11,153,843
売上原価		
保守売上原価	3,808,948	-
商品売上原価	*1 3,844,844	-
ソフトウェア開発売上原価	*2 1,043,798	-
売上原価	-	*1, *2 7,761,650
売上原価合計	8,697,592	7,761,650
売上総利益	3,546,541	3,392,192
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,670	13,490
貸倒引当金繰入額	1,180	-
給料及び手当	1,374,365	1,339,616
賞与引当金繰入額	183,330	173,313
退職給付費用	119,076	114,849
役員退職慰労引当金繰入額	3,750	2,886
福利厚生費	98,666	104,118
賃借料	112,572	111,619
減価償却費	67,184	76,155
その他	859,679	809,497
販売費及び一般管理費合計	2,836,475	2,745,547
営業利益	710,065	646,645
営業外収益		
受取利息	405	225
受取配当金	2,229	1,380
受取地代家賃	1,123	1,126
受取手数料	5,748	4,223
受取保険金	-	5,557
保険配当金	-	2,257
負ののれん償却額	325	325
その他	7,529	4,010
営業外収益合計	17,362	19,106
営業外費用		
支払利息	5,940	2,679
不動産賃貸費用	-	381
その他	2,889	296
営業外費用合計	8,829	3,357
経常利益	718,598	662,394
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	-
会員権売却益	523	-
特別利益合計	23,355	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
特別損失		
減損損失	*3 3,617	*3 2,375
投資有価証券評価損	-	2,777
事務所移転費用	*4 4,093	-
固定資産除却損	*5 166	*5 852
特別損失合計	7,877	6,005
税金等調整前当期純利益	734,076	656,389
法人税、住民税及び事業税	323,096	297,773
法人税等調整額	21,134	19,214
法人税等合計	301,962	278,558
少数株主損益調整前当期純利益	-	377,830
当期純利益	432,114	377,830

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	377,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,079
その他の包括利益合計	-	*2 2,079
包括利益	-	*1 375,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	375,751
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
前期末残高	1,453,088	1,831,240
当期変動額		
剰余金の配当	53,962	53,947
当期純利益	432,114	377,830
当期変動額合計	378,151	323,882
当期末残高	1,831,240	2,155,122
自己株式		
前期末残高	903	1,303
当期変動額		
自己株式の取得	399	-
当期変動額合計	399	-
当期末残高	1,303	1,303
株主資本合計		
前期末残高	2,086,265	2,464,017
当期変動額		
剰余金の配当	53,962	53,947
当期純利益	432,114	377,830
自己株式の取得	399	-
当期変動額合計	377,752	323,882
当期末残高	2,464,017	2,787,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	2,079
当期変動額合計	2,069	2,079
当期末残高	1,814	265
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	255	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	2,079
当期変動額合計	2,069	2,079
当期末残高	1,814	265
純資産合計		
前期末残高	2,086,009	2,465,831
当期変動額		
剰余金の配当	53,962	53,947
当期純利益	432,114	377,830
自己株式の取得	399	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	2,079
当期変動額合計	379,821	321,803
当期末残高	2,465,831	2,787,634



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,076	656,389
減価償却費	83,452	112,731
負ののれん償却額	325	325
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,279	793
賞与引当金の増減額(は減少)	10,094	31,637
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,873	57,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,408	371
長期未払金の増減額(は減少)	19,125	4,440
受取利息及び受取配当金	2,634	1,605
支払利息	5,940	2,679
会員権売却損益(は益)	523	-
保険解約返戻金	22,831	-
受取保険金	-	5,557
固定資産除却損	166	852
事務所移転費用	4,093	-
減損損失	3,617	2,375
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,777
売上債権の増減額(は増加)	722,543	648,904
たな卸資産の増減額(は増加)	13,425	14,077
仕入債務の増減額(は減少)	12,813	31,534
未払金の増減額(は減少)	8,866	20,660
未払消費税等の増減額(は減少)	9,613	3,133
前受金の増減額(は減少)	324,324	118,651
その他	28,214	42,117
小計	387,617	1,272,753
利息及び配当金の受取額	3,086	2,151
利息の支払額	6,009	2,702
保険解約返戻金の受取額	22,831	-
保険金の受取額	-	5,557
法人税等の支払額	353,974	318,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,552	959,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,036	69,793
無形固定資産の取得による支出	83,128	25,807
投資有価証券の取得による支出	1,293	1,340
投資有価証券の売却による収入	301	-
会員権の売却による収入	523	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,005	4,853
敷金及び保証金の回収による収入	1,188	28,557
保険積立金の払戻による収入	16,453	9,745
その他	1,495	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,492	64,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,500	2,500
長期借入金の返済による支出	133,328	38,905
自己株式の取得による支出	399	-
配当金の支払額	53,818	53,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,046	90,324
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	263,985	804,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,087	2,034,101
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,034,101	*1 2,838,398



【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成22年 6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年 7月1日から連結決算日平成22年 7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成23年 6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年 7月1日から連結決算日平成23年 7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法 (ロ)仕掛品 個別法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (イ)商品・原材料及び貯蔵品 同左 (ロ)仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 工事損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 工事損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は116,201千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,843千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	過年度に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度1,146千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、売上高及び売上原価区分を「保守」「商品」「ソフトウェア開発」の3事業に区分しておりましたが、当連結会計年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、連結損益計算書の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の売上高を従来の方法により表示した場合、「保守売上高」は5,631,169千円、「商品売上高」は4,142,548千円、「ソフトウェア開発売上高」は1,380,125千円となり、当連結会計年度の売上原価を、従来の方法により表示した場合、「保守売上原価」は3,232,450千円、「商品売上原価」は3,439,676千円、「ソフトウェア開発売上原価」は1,089,523千円となっております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は、1,146千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不動産賃貸費用」の金額は、381千円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
_____	(訂正報告書の提出について) 当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月20日現在)		当連結会計年度 (平成23年7月20日現在)	
* 1	担保提供資産 (担保に供している資産)	* 1	担保提供資産 (担保に供している資産)
	建物 233,727千円		建物 219,563千円
	土地 718,902千円		土地 718,902千円
	計 952,630千円		計 938,466千円
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	短期借入金 268,330千円		短期借入金 260,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月21日 至平成22年7月20日)		当連結会計年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	
* 1	商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。 商品 40千円	* 1	商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。 商品 23千円
* 2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、24千円であります。	* 2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、28千円であります。
* 3	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 無形固定資産(遊休資産) 3,617千円 当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,617千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。	* 3	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 無形固定資産(遊休資産) 2,375千円 当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。
* 4	事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 3,100千円 固定資産除却損 830千円 その他費用 163千円 計 4,093千円	* 4	
* 5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 166千円	* 5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 716千円 工具、器具及び備品 136千円 計 852千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

\* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	434,184千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	434,184千円

\* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,069千円
計	2,069千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,494	979		3,473

(注) 普通株式の自己株式の増加979株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 定時株主総会	普通株式	53,962	15.00	平成21年7月20日	平成21年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7月20日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 7月20日現在)
現金及び預金勘定 2,034,101千円	現金及び預金勘定 2,838,398千円
現金及び現金同等物 2,034,101千円	現金及び現金同等物 2,838,398千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,150</td> <td>1,575</td> <td>1,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	1,575	1,575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,150</td> <td>2,100</td> <td>1,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	1,575	1,575														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 534千円	1年内 555千円																
1年超 1,133千円	1年超 577千円																
合計 1,667千円	合計 1,133千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 590千円	支払リース料 590千円																
減価償却費相当額 525千円	減価償却費相当額 525千円																
支払利息相当額 76千円	支払利息相当額 56千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,034,101	2,034,101	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1) 受取手形及び売掛金(純額)	3,463,723 2,863 3,460,859		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	59,113	59,113	
(4) 敷金保証金	24,460	24,460	
資産計	5,578,535	5,578,535	
(1) 支払手形及び買掛金	1,522,932	1,522,932	
(2) 短期借入金	346,405	346,405	
(3) 未払法人税等	172,203	172,203	
負債計	2,041,541	2,041,541	
デリバティブ取引			

( 1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)敷金保証金

これらの敷金保証金については、賃借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,242
敷金保証金	110,921

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、  
 「(3)投資有価証券 其他有価証券」及び「(4)敷金保証金」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,034,101			
受取手形及び売掛金(純額)	3,460,859			
其他有価証券	59,113			
敷金保証金	24,460			
合計	5,578,535			

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

### (2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。



2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,838,398	2,838,398	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1) 受取手形及び売掛金(純額)	2,814,456 1,697 <u>2,812,758</u>	<u>2,812,758</u>	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	53,630	53,630	
(4) 敷金及び保証金	521	521	
資産計	<u>5,705,308</u>	<u>5,705,308</u>	
(1) 支払手形及び買掛金	1,551,051	1,551,051	
(2) 短期借入金	310,000	310,000	
(3) 未払法人税等	151,336	151,336	
負債計	2,012,388	2,012,388	

( 1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,242
敷金及び保証金	110,561

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、  
「(3)投資有価証券 其他有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,838,398			
受取手形及び売掛金	2,814,456			
敷金及び保証金	521			
合計	5,653,375			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,811	16,117	5,693
小計	21,811	16,117	5,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	38,052	40,469	2,417
その他	7,492	8,916	1,424
小計	45,544	49,386	3,841
合計	67,355	65,503	1,851

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
301		

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,183	11,971	7,211
その他			
小計	19,183	11,971	7,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	34,847	41,971	7,123
その他	7,841	8,376	535
小計	42,688	50,347	7,658
合計	61,872	62,319	446

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,777千円を計上しております。

[前へ](#)      [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	33,330		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当連結グループは、当連結会計年度末において、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社については、昭和57年2月1日に厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に、加入しております。なお、従来設けておりました適格退職年金制度については、平成18年11月1日に廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。なお、厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	435,835,227千円
年金財政計算上の給付債務の額	491,116,514千円
差引額	55,281,286千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月分掛金拠出額)

0.31%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、不足金55,281,286千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及び年金資産の内訳

	前連結会計年度 (平成22年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年7月20日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	788,284	829,447
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	788,284	829,447
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,355	15,381
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	756,928	814,066

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
(1) 勤務費用(千円)	47,704	47,907
(2) 利息費用(千円)	15,227	15,600
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,566	12,570
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	5,681	7,371
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額 (千円)	70,511	70,767
(7) 確定拠出年金への拠出額(千円)	53,221	53,631
(8) 退職給付費用(千円)	205,913	207,847
(9) 退職給付制度変更による終了益 (千円)		
計	205,913	207,847

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2 (6)総合設立型厚生年金基金への拠出額は従業員拠出額を控除しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 7月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年 7月20日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年7月20日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 152,881千円	賞与引当金 140,004千円
未払事業税 15,099	未払事業税 13,165
未払金 1,701	未払金 3,250
未払費用 30,815	未払費用 31,023
前払費用 4,458	前払費用 4,898
その他 835	決算訂正による影響額 13,305
繰延税金資産小計 205,791	その他 370
評価性引当額 5,987	繰延税金資産小計 206,019
繰延税金資産合計 199,804	評価性引当額 5,683
	繰延税金資産合計 200,335
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権 7,628千円	会員権 5,228千円
退職給付引当金 308,069	退職給付引当金 331,324
役員退職慰労引当金 5,940	役員退職慰労引当金 6,091
長期未払金 10,442	長期未払金 4,172
貸倒引当金 1,260	貸倒引当金 1,319
投資有価証券 8,667	投資有価証券 8,667
無形固定資産 8,718	無形固定資産 9,659
繰越欠損金 2,689	繰越欠損金 3,058
その他 273	決算訂正による影響額 2,458
繰延税金資産小計 353,689	その他 448
評価性引当額 39,099	繰延税金資産小計 372,429
繰延税金資産合計 314,589	評価性引当額 38,975
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 333,454
有価証券評価差額 1,245千円	
繰延税金負債合計 1,245	
繰延税金資産の純額 313,344	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月20日)

当社及び当連結グループは不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)  
当社及び連結子会社の事業は、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)  
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,433,096	3,399,223	1,411,813	12,244,133		12,244,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,661	7,547	184,928	300,137	300,137	
計	7,540,758	3,406,770	1,596,742	12,544,271	300,137	12,244,133
セグメント利益	595,689	40,344	74,031	710,065		710,065
セグメント資産	2,459,705	787,666	410,495	3,657,868	3,944,669	7,602,537
その他の項目						
減価償却費	50,811	5,138	27,502	83,452		83,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,754		15,131	78,886	30,160	109,047

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
  - (2) セグメント資産の調整額3,944,669千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額30,160千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,588,457	3,171,074	1,394,311	11,153,843		11,153,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,009	20,566	168,815	305,391	305,391	
計	6,704,467	3,191,640	1,563,126	11,459,234	305,391	11,153,843
セグメント利益	527,819	51,164	67,660	646,645		646,645
セグメント資産	1,923,021	544,287	531,668	2,998,976	4,768,123	7,767,099
その他の項目						
減価償却費	72,330	5,240	35,159	112,731		112,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,607	125	17,487	30,219	48,598	78,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
  - (2) セグメント資産の調整額4,768,123千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額48,598千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	3,497,371	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
減損損失				2,375	2,375

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額			325		325
当期末残高			651		651

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入  役員の兼任	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOAサプライの販売	3,893,975	受取手形及び売掛金	1,935,997
							商品の仕入		766,348	前受金
									支払手形及び買掛金	502,590

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	3,473,116	受取手形及び売掛金	1,282,195
									前受金	858,970
							商品の仕入	675,753	支払手形及び買掛金	392,812

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	
1株当たり純資産額	685円61銭	1株当たり純資産額	775円09銭
1株当たり当期純利益金額	120円12銭	1株当たり当期純利益金額	105円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,465,831	2,787,634
普通株式に係る純資産額(千円)	2,465,831	2,787,634
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
当期純利益(千円)	432,114	377,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,114	377,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,596

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	307,500	310,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	38,905			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	346,405	310,000		

(注) 「平均利率」は加重平均利率を使用しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	第2四半期 (自平成22年10月21日 至平成23年1月20日)	第3四半期 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	第4四半期 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
売上高 (千円)	2,761,128	2,668,826	2,790,152	2,933,735
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	129,521	205,527	106,494	214,845
四半期純利益金額 (千円)	68,452	121,676	57,521	130,179
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.03	33.83	15.99	36.20



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月20日)	当事業年度 (平成23年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,076	2,654,288
受取手形	*2 1,770,723	*2 869,250
売掛金	*2 1,638,388	*2 1,882,233
商品	26,523	21,666
仕掛品	27,668	44,729
原材料及び貯蔵品	6,303	3,012
前渡金	35,591	75,855
前払費用	16,259	14,548
繰延税金資産	196,902	196,942
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
その他	25,780	25,441
貸倒引当金	2,554	1,185
流動資産合計	5,646,663	5,826,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 782,184	*1 785,849
減価償却累計額	487,769	512,612
建物（純額）	294,415	273,237
工具、器具及び備品	369,191	411,388
減価償却累計額	315,581	343,380
工具、器具及び備品（純額）	53,610	68,007
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	1,085,880	1,079,100
無形固定資産		
ソフトウェア	116,734	96,637
電話加入権	21,656	19,281
無形固定資産合計	138,391	115,918
投資その他の資産		
投資有価証券	67,113	61,630
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	3,326	3,689
長期前払費用	1,415	3,909
繰延税金資産	310,415	330,066
会員権	183	183
保険積立金	15,853	6,949
敷金及び保証金	135,291	110,992
貸倒引当金	3,316	3,689
投資その他の資産合計	600,782	584,232
固定資産合計	1,825,054	1,779,251
資産合計	7,471,718	7,606,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月20日)	当事業年度 (平成23年7月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	*2 694,953	*2 646,741
買掛金	*2 888,267	*2 964,014
短期借入金	*1 307,500	*1 310,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 38,905	-
未払金	235,727	210,721
未払費用	310,356	315,476
未払法人税等	169,274	135,000
未払消費税等	33,049	29,820
前受金	*2 1,264,459	*2 1,146,472
預り金	58,641	57,434
賞与引当金	358,063	326,950
工事損失引当金	24	28
その他	1,849	1,494
<b>流動負債合計</b>	<b>4,361,071</b>	<b>4,144,154</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	748,693	802,896
長期未払金	14,692	10,252
<b>固定負債合計</b>	<b>763,385</b>	<b>813,149</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,124,457</b>	<b>4,957,303</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	1,180,000	1,530,000
繰越利益剰余金	503,851	457,399
利益剰余金合計	1,712,669	2,016,217
自己株式	1,303	1,303
<b>株主資本合計</b>	<b>2,345,446</b>	<b>2,648,994</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,814	265
評価・換算差額等合計	1,814	265
<b>純資産合計</b>	<b>2,347,260</b>	<b>2,648,729</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,471,718</b>	<b>7,606,033</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
売上高		
保守売上高	*1 6,088,275	-
商品売上高	*1 4,527,506	-
ソフトウェア開発売上高	*1 1,222,121	-
売上高	-	*1 10,824,919
売上高合計	11,837,903	10,824,919
売上原価		
保守売上原価	3,640,055	-
商品売上原価		
商品期首たな卸高	41,170	-
当期商品仕入高	3,830,786	-
小計	3,871,957	-
商品他勘定振替高	*2 588	-
商品期末たな卸高	26,523	-
商品売上原価	*3 3,844,844	-
ソフトウェア開発売上原価	*4 860,364	-
売上原価	-	*3, *4 7,503,428
売上原価合計	8,345,265	7,503,428
売上総利益	3,492,637	3,321,490
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,507	13,365
貸倒引当金繰入額	1,096	-
給料及び手当	1,396,744	1,372,077
賞与引当金繰入額	179,715	167,261
退職給付費用	115,286	108,152
法定福利費	164,301	171,357
福利厚生費	88,153	94,631
賃借料	102,169	100,981
減価償却費	54,515	57,509
その他	701,906	649,693
販売費及び一般管理費合計	2,820,396	2,735,030
営業利益	672,241	586,460
営業外収益		
受取利息	969	760
受取配当金	17,229	10,380
受取地代家賃	*1 33,945	*1 31,427
受取手数料	5,446	3,979
その他	4,600	11,426
営業外収益合計	62,191	57,974
営業外費用		
支払利息	5,940	2,648
不動産賃貸費用	*5 11,173	*5 16,364
その他	2,548	239
営業外費用合計	19,662	19,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
経常利益	714,769	625,182
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	-
会員権売却益	523	-
特別利益合計	23,355	-
特別損失		
減損損失	*6 3,617	*6 2,375
事務所移転費用	*7 4,093	-
固定資産除却損	*8 166	*8 835
投資有価証券評価損	-	2,777
特別損失合計	7,877	5,988
税引前当期純利益	730,248	619,194
法人税、住民税及び事業税	320,336	279,962
法人税等調整額	21,659	18,263
法人税等合計	298,676	261,699
当期純利益	431,571	357,495

## 【保守売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)		当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
保守部品費	* 1	544,422	15.0		
労務費		1,162,598	31.9		
経費		1,933,034	53.1		
保守売上原価		3,640,055	100.0		

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)		当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	
* 1	経費の主な内訳は次のとおりであります。		
	外注加工費	1,649,965千円	
	旅費交通費	43,018	
	賃借料	151,479	
	減価償却費	5,425	

## 【ソフトウェア開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)		当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		540,619	58.6		
経費	* 2	381,361	41.4		
当期総ソフトウェア開発 費用		921,981	100.0		
期首仕掛品たな卸高		26,851			
合計		948,808			
他勘定振替高	* 3	60,799			
期末仕掛品たな卸高		27,668			
ソフトウェア開発売上原価		860,364			

## (脚注)

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費                    265,835千円	
旅費交通費                    51,181	
賃借料                          8,743	
減価償却費                    9,809	
* 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産振替高                60,799千円	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)		当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品棚卸高				26,523	
当期商品仕入高				3,435,221	
小計				3,461,744	
商品他勘定振替高	* 1			402	
期末商品棚卸高				21,666	
商品売上原価				3,439,676	45.8
材料費				520,836	
労務費				1,739,238	
経費	* 2			1,835,339	
期首仕掛品たな卸高				27,668	
合計				4,123,082	
他勘定振替高	* 3			14,600	
期末仕掛品たな卸高				44,729	
差引				4,063,752	54.2
売上原価				7,503,428	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
	* 1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 395千円 売上原価 6千円 計 402千円
	* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,404,723千円 旅費交通費 157,293 賃借料 93,927 減価償却費 35,180
	* 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替高 14,600千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
資本剰余金合計		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,818	28,818
当期末残高	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	880,000	1,180,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	350,000
当期変動額合計	300,000	350,000
当期末残高	1,180,000	1,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	426,243	503,851
当期変動額		
剰余金の配当	53,962	53,947
別途積立金の積立	300,000	350,000
当期純利益	431,571	357,495
当期変動額合計	77,608	46,452
当期末残高	503,851	457,399
利益剰余金合計		
前期末残高	1,335,061	1,712,669
当期変動額		
剰余金の配当	53,962	53,947
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	431,571	357,495
当期変動額合計	377,608	303,547
当期末残高	1,712,669	2,016,217



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
自己株式		
前期末残高	903	1,303
当期変動額		
自己株式の取得	399	-
当期変動額合計	399	-
当期末残高	1,303	1,303
株主資本合計		
前期末残高	1,968,237	2,345,446
当期変動額		
剰余金の配当	53,962	53,947
当期純利益	431,571	357,495
自己株式の取得	399	-
当期変動額合計	377,209	303,547
当期末残高	2,345,446	2,648,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	2,079
当期変動額合計	2,069	2,079
当期末残高	1,814	265
純資産合計		
前期末残高	1,967,982	2,347,260
当期変動額		
剰余金の配当	53,962	53,947
当期純利益	431,571	357,495
自己株式の取得	399	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,069	2,079
当期変動額合計	379,278	301,468
当期末残高	2,347,260	2,648,729

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左  ロ 時価のないもの 同左  (2) 子会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・原材料及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年~42年です。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年~22年です。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左  上記以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 □ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>□ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。 □ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>□ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は116,201千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58,843千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、売上高及び売上原価区分を「保守」「商品」「ソフトウェア開発」の3事業に区分してありましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、損益計算書の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高を、従来の方法により表示した場合、「保守売上高」は5,460,594千円、「商品売上高」は4,144,601千円、「ソフトウェア開発売上高」は1,219,722千円となり、当事業年度の売上原価を、従来の方法により表示した場合、「保守売上原価」は3,118,665千円、「商品売上原価」は3,439,676千円、「ソフトウェア開発売上原価」は945,086千円となっております。</p> <p>また、当該区分変更により製造原価明細書も従来の「保守売上原価明細書」、「ソフトウェア開発売上原価明細書」により作成していたものを、当事業年度より「売上原価明細書」で一括して作成しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
	<p>(訂正報告書の提出について)</p> <p>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月20日現在)	当事業年度 (平成23年7月20日現在)																				
<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">233,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,630千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,330千円</td> </tr> </table>	建物	233,727千円	土地	718,902千円	計	952,630千円	短期借入金	229,425千円	1年内返済予定の長期借入金	38,905千円	計	268,330千円	<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938,466千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> </table>	建物	219,563千円	土地	718,902千円	計	938,466千円	短期借入金	260,000千円
建物	233,727千円																				
土地	718,902千円																				
計	952,630千円																				
短期借入金	229,425千円																				
1年内返済予定の長期借入金	38,905千円																				
計	268,330千円																				
建物	219,563千円																				
土地	718,902千円																				
計	938,466千円																				
短期借入金	260,000千円																				
<p>* 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対する主な資産・負債は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,551,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">384,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">400,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">194,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">898,292千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,551,622千円	売掛金	384,940千円	支払手形	400,654千円	買掛金	194,197千円	前受金	898,292千円	<p>* 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対する主な資産・負債は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">722,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">561,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">351,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">858,970千円</td> </tr> </table>	受取手形	722,957千円	売掛金	561,216千円	支払手形	351,879千円	買掛金	131,193千円	前受金	858,970千円
受取手形	1,551,622千円																				
売掛金	384,940千円																				
支払手形	400,654千円																				
買掛金	194,197千円																				
前受金	898,292千円																				
受取手形	722,957千円																				
売掛金	561,216千円																				
支払手形	351,879千円																				
買掛金	131,193千円																				
前受金	858,970千円																				

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,898,279千円 受取地代家賃 33,823千円	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,478,205千円 受取地代家賃 31,303千円
* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 521千円 保守売上原価 67千円 計 588千円	* 2
* 3 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。 商品 40千円	* 3 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。 商品 23千円
* 4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、24千円であります。	* 4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、28千円であります。
* 5 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 7,499千円 公租公課 3,292千円 賃借料 381千円 計 11,173千円	* 5 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 12,877千円 公租公課 3,104千円 賃借料 381千円 計 16,364千円
* 6 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。 電話加入権(遊休資産) 3,617千円 当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,617千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。	* 6 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。 電話加入権(遊休資産) 2,375千円 当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,375千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。
* 7 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 3,100千円 固定資産除却損 830千円 その他費用 163千円 計 4,093千円	* 7
* 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 166千円	* 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 716千円 工具、器具及び備品 118千円 計 835千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,494	979		3,473

(注) 普通株式の自己株式の増加979株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,150</td> <td>1,575</td> <td>1,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	1,575	1,575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,150</td> <td>2,100</td> <td>1,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	1,575	1,575														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,150	2,100	1,050														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 534千円	1年内 555千円																
1年超 1,133千円	1年超 577千円																
合計 1,667千円	合計 1,133千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 590千円	支払リース料 590千円																
減価償却費相当額 525千円	減価償却費相当額 525千円																
支払利息相当額 76千円	支払利息相当額 56千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月20日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年7月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月20日現在)	当事業年度 (平成23年7月20日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145,731千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,986</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">30,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,665</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>196,902</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304,718</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">10,442</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,667</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>338,216</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,556</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>311,660</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,245千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,245</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>310,415</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	145,731千円	未払事業税	14,986	未払費用	30,517	その他	5,665	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>196,902</b>	会員権	5,228千円	退職給付引当金	304,718	長期未払金	10,442	貸倒引当金	1,260	無形固定資産	7,899	投資有価証券	8,667	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>338,216</b>	評価性引当額	26,556	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>311,660</b>	有価証券評価差額	1,245千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,245</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>310,415</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">133,068千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">30,625</td> </tr> <tr> <td>決算訂正による影響額</td> <td style="text-align: right;">13,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,519</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>196,942</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">326,778</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,841</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,667</td> </tr> <tr> <td>決算訂正による影響額</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>357,649</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,583</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>330,066</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	133,068千円	未払事業税	12,423	未払費用	30,625	決算訂正による影響額	13,305	その他	7,519	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>196,942</b>	会員権	5,228千円	退職給付引当金	326,778	長期未払金	4,172	貸倒引当金	1,319	無形固定資産	8,841	投資有価証券	8,667	決算訂正による影響額	2,458	有価証券評価差額	181	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>357,649</b>	評価性引当額	27,583	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>330,066</b>
賞与引当金	145,731千円																																																																				
未払事業税	14,986																																																																				
未払費用	30,517																																																																				
その他	5,665																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>196,902</b>																																																																				
会員権	5,228千円																																																																				
退職給付引当金	304,718																																																																				
長期未払金	10,442																																																																				
貸倒引当金	1,260																																																																				
無形固定資産	7,899																																																																				
投資有価証券	8,667																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>338,216</b>																																																																				
評価性引当額	26,556																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>311,660</b>																																																																				
有価証券評価差額	1,245千円																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,245</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>310,415</b>																																																																				
賞与引当金	133,068千円																																																																				
未払事業税	12,423																																																																				
未払費用	30,625																																																																				
決算訂正による影響額	13,305																																																																				
その他	7,519																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>196,942</b>																																																																				
会員権	5,228千円																																																																				
退職給付引当金	326,778																																																																				
長期未払金	4,172																																																																				
貸倒引当金	1,319																																																																				
無形固定資産	8,841																																																																				
投資有価証券	8,667																																																																				
決算訂正による影響額	2,458																																																																				
有価証券評価差額	181																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>357,649</b>																																																																				
評価性引当額	27,583																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>330,066</b>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月20日)

当社は不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)		当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	
1株当たり純資産額	652円65銭	1株当たり純資産額	736円47銭
1株当たり当期純利益金額	119円97銭	1株当たり当期純利益金額	99円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年7月20日現在)	当事業年度 (平成23年7月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,347,260	2,648,729
普通株式に係る純資産額(千円)	2,347,260	2,648,729
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
当期純利益(千円)	431,571	357,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,571	357,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,596

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士通(株)	40,800	19,339
		サトウ食品工業(株)	7,786	13,712
		(株)りそなホールディングス	5,300	2,045
		ウチダユニコム(株)	70,000	6,000
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,017	4,771
		(株)大塚商会	1,000	5,190
		(株)オーユーシステム	40	2,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	448
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	281
		計	133,708	53,789

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) DIAM高格付インカム・オープン	10,000,000口	7,841
		計	10,000,000口	7,841

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	782,184	5,125	1,460	785,849	512,612	25,586	273,237
工具、器具及び備品	369,191	52,342	10,146	411,388	343,380	37,825	68,007
土地	737,854			737,854			737,854
有形固定資産計	1,889,231	57,467	11,606	1,935,092	855,992	63,412	1,079,100
無形固定資産							
ソフトウェア	678,619	21,349	13,691	686,277	589,640	41,446	96,637
電話加入権	21,656		2,375 (2,375)	19,281			19,281
無形固定資産計	700,276	21,349	16,066 (2,375)	705,558	589,640	41,446	115,918
長期前払費用	15,889	3,203	500	18,593	14,683	709	3,909

(注) 1 当期減少額の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社・支社 I P 電話システム	14,420千円
	ネットワーク系システム総合サーバー	9,869千円
	ケーブルアナライザー(6台)	5,944千円
ソフトウェア	契約管理システム V 3	4,946千円
	サーバー統合・メールアーカイブソフトウェア	3,284千円
	CRMソフトウェア	4,722千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,870	1,818	102	2,711	4,874
賞与引当金	358,063	326,950	358,063		326,950
工事損失引当金	24	28	24		28

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び過年度個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	488
預金	
当座預金	2,339,419
普通預金	13,548
定期預金	300,000
別段預金	831
小計	2,653,799
合計	2,654,288

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	722,957
(株)日興商会	15,019
ワタキューセイモア(株)	14,394
トッパン・フォームズ(株)	12,458
リコージャパン(株)	10,793
その他	93,627
合計	869,250

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1月以内	389,108
"    2月以内	277,095
"    3月以内	191,851
"    4月以内	11,194
"    5月以内	
"    5月を超えるもの	
合計	869,250

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	559,238
(株)ピーエスシー	229,837
(株)富士通エフサス	109,153
日本ヒューレット・パカード(株)	105,920
みずほ情報総研(株)	54,711
その他	823,372
合計	1,882,233

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,638,388	11,379,201	11,135,356	1,882,233	85.5	56.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
OAサプライ	16,079
オフィスシステム	530
IT関連機器	5,055
合計	21,666

## 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェアサポート	44,729
合計	44,729

## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ハードウェア保守サービス	3,012
合計	3,012



支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	351,879
富士ゼロックス(株)	111,968
リコージャパン(株)	34,024
ダイワボウ情報システム(株)	24,573
東洋紡フェアトーン(株)	21,596
その他	102,700
合計	646,741

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1月以内	239,498
” 2月以内	298,651
” 3月以内	108,591
” 4月以内	
” 5月以内	
” 5月を超えるもの	
合計	646,741

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ヒューレット・パッカー(株)	199,084
富士通コワーコ(株)	160,596
アーク(株)	74,587
エプソン販売(株)	51,858
(株)内田洋行	40,932
その他	436,953
合計	964,014

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	110,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)みずほ銀行	90,000
住友信託銀行(株)	10,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	310,000

## 前受金

区分	金額(千円)
フィールドサポート事業	1,073,903
オフィスシステム事業	60,073
ソフトウェアサポート事業	12,495
合計	1,146,472

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	818,278
未認識数理計算上の差異	15,381
合計	802,896

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中旬
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日、7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.esco.co.jp/">http://www.esco.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年10月14日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成22年7月21日 至 平成22年10月20日)平成22年12月2日関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)平成23年3月4日関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)平成23年6月2日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成22年7月21日から平成23年7月20日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成23年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年10月13日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成22年7月21日から平成23年7月20日までの第39期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成23年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年10月13日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。